



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 河合楽器製作所

コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 弘隆

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 金子 和裕

TEL 053-457-1227

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	29,029	13.7	1,317	108.2	965	102.1	261	△3.7
22年3月期第2四半期	25,540	△23.1	632	41.4	477	30.7	271	66.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.06	—
22年3月期第2四半期	3.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	36,321	12,250	33.7	143.24
22年3月期	37,911	12,555	33.1	146.81

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 12,250百万円 22年3月期 12,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	5.2	2,400	14.3	1,950	1.1	1,350	2.3	15.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	85,610,608株	22年3月期	85,610,608株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	87,455株	22年3月期	84,517株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	85,524,328株	22年3月期2Q	85,528,868株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、楽器販売の増加や素材加工事業の受注増加により 29,029 百万円（前年同期比 3,489 百万円増）となりました。このうち、国内売上高は 21,219 百万円（前年同期比 2,392 百万円増）、海外売上高は 7,809 百万円（前年同期比 1,096 百万円増）となりました。損益につきましては、売上高の増加に加え楽器事業における原価低減により、営業利益は 1,317 百万円（前年同期比 685 百万円増益）となり、経常利益は 965 百万円（前年同期比 488 百万円増益）となりましたが、特別損失として資産除去債務会計基準適用に伴う影響額を計上したことにより、四半期純利益は 261 百万円（前年同期比 10 百万円減益）となりました。

セグメント毎の状況は、楽器事業は、国内においては Shigeru Kawai シリーズを中心としたグランドピアノの販売が好調であるとともに、電子ピアノは新製品を中心に販売量が大幅に伸張しました。海外においてはピアノ販売が中国市場及び北米市場で大幅に増加し、電子ピアノは欧州市場を中心に販売が増加しました。この結果、楽器事業の売上高は 12,958 百万円（前年同期比 1,159 百万円増）となり、売上高の増加に加え原価低減もあり、営業利益は 400 百万円（前年同期比 642 百万円増益）となりました。

教育関連事業は、健康増進事業は好調でしたが、音楽教室の生徒数減少により、売上高は 9,081 百万円（前年同期比 130 百万円減）、営業利益は 694 百万円（前年同期比 150 百万円減益）となりました。

素材加工事業は、金属事業および塗装事業の受注増加により、売上高は 5,569 百万円（前年同期比 2,327 百万円増）、営業利益は 375 百万円（前年同期比 243 百万円増益）となりました。

情報関連事業は、IT機器の受注増加により、売上高は 1,319 百万円（前年同期比 136 百万円増）となりましたが、原価率の上昇により、営業損失は 20 百万円（前年同期比 34 百万円減益）となりました。

その他の事業の売上高は 101 百万円（前年同期比 3 百万円減）となり、営業損失は 9 百万円（前年同期比 18 百万円減益）となりました。

所在地別の損益状況は、日本は、楽器販売の増加及び素材加工事業の受注増加により、売上高は 23,710 百万円（前年同期比 2,796 百万円増）となり、原価低減もあり、営業利益は 946 百万円（前年同期比 143 百万円増益）となりました。

北米は、ピアノの販売が増加する一方、円高ドル安の影響により、売上高は 2,088 百万円（前年同期比 7 百万円減）となりましたが、費用削減等により営業利益は 118 百万円（前年同期比 79 百万円増益）となりました。

欧州は、円高ユーロ安の影響はありましたが、電子ピアノの販売増加により、売上高は 1,220 百万円（前年同期比 207 百万円増）、営業利益は 90 百万円（前年同期比 127 百万円増益）となりました。

その他の地域では、中国市場におけるピアノ販売の増加により、売上高は 2,009 百万円（前年同期比 492 百万円増）、営業利益は 218 百万円（前年同期比 58 百万円増益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、有利子負債の削減を積極的に進めたことによる現金及び預金の減少などにより、36,321 百万円（前期末比 1,590 百万円の減少）となりました。負債合計は、借入金の減少などがあり、24,070 百万円（前期末比 1,285 百万円の減少）となりました。

純資産合計は、為替変動による評価・換算差額等の減少もあり、12,250 百万円（前期末比 305 百万円の減少）となりました。

(キャッシュ・フローに関する分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、有利子負債の削減を積極的に進めたこともあり、5,457 百万円（前期末比 646 百万円の減少）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少 128 百万円や非資金取引の増加などがあり、

1,773 百万円の資金増加（前年同期は 954 百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に 530 百万円の資金を使用したなどの結果、532 百万円の資金減少（前年同期は 1,403 百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の返済に 1,232 百万円の資金を使用したなどの結果、1,816 百万円の資金減少（前年同期は 861 百万円の資金増加）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成22年8月4日に公表いたしました平成23年3月期の通期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。詳しくは、本日（平成22年11月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が0百万円減少、税金等調整前四半期純利益が545百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は679百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,771	6,354
受取手形及び売掛金	4,597	4,877
有価証券	69	160
商品及び製品	3,261	3,289
仕掛品	1,319	1,262
原材料及び貯蔵品	1,364	1,341
その他	928	1,192
貸倒引当金	△248	△281
流動資産合計	17,064	18,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,574	5,586
機械装置及び運搬具（純額）	2,372	1,921
土地	6,008	6,034
その他（純額）	961	1,550
有形固定資産合計	14,917	15,093
無形固定資産	1,050	1,211
投資その他の資産		
繰延税金資産	621	597
その他	2,779	2,934
貸倒引当金	△112	△121
投資その他の資産合計	3,289	3,410
固定資産合計	19,256	19,715
資産合計	36,321	37,911
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,221	3,672
短期借入金	3,443	3,660
1年内償還予定の社債	225	225
未払法人税等	220	381
賞与引当金	832	866
製品保証引当金	46	51
拠点統合引当金	10	53
その他	3,706	3,835
流動負債合計	11,706	12,748
固定負債		
社債	—	112
長期借入金	2,559	3,582
退職給付引当金	8,387	7,967
環境対策引当金	44	44
資産除去債務	668	—
その他	703	900
固定負債合計	12,364	12,607
負債合計	24,070	25,355

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	6,204	6,207
自己株式	△14	△13
株主資本合計	13,544	13,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	150
為替換算調整勘定	△1,409	△1,143
評価・換算差額等合計	△1,294	△992
純資産合計	12,250	12,555
負債純資産合計	36,321	37,911

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	25,540	29,029
売上原価	18,989	21,518
割賦販売未実現利益戻入額	0	—
売上総利益	6,552	7,511
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,303	2,392
賞与引当金繰入額	281	364
退職給付引当金繰入額	242	231
その他	3,092	3,204
販売費及び一般管理費合計	5,919	6,193
営業利益	632	1,317
営業外収益		
固定資産賃貸料	29	30
持分法による投資利益	10	—
その他	91	63
営業外収益合計	131	93
営業外費用		
支払利息	122	94
為替差損	26	236
持分法による投資損失	—	12
その他	137	103
営業外費用合計	286	446
経常利益	477	965
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	20
拠点統合引当金戻入額	—	33
補助金収入	99	—
その他	2	0
特別利益合計	113	54
特別損失		
固定資産除却損	10	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	544
その他	—	1
特別損失合計	10	548
税金等調整前四半期純利益	580	471
法人税、住民税及び事業税	180	210
法人税等調整額	128	△1
法人税等合計	308	209
少数株主損益調整前四半期純利益	—	261
四半期純利益	271	261

【第2四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
売上高	13,610	14,886
売上原価	10,030	10,849
割賦販売未実現利益戻入額	0	—
売上総利益	3,580	4,037
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,141	1,265
賞与引当金繰入額	169	98
退職給付引当金繰入額	119	115
その他	1,528	1,573
販売費及び一般管理費合計	2,958	3,054
営業利益	622	983
営業外収益		
固定資産賃貸料	15	15
債務勘定整理益	—	17
その他	34	26
営業外収益合計	49	58
営業外費用		
支払利息	61	44
為替差損	98	70
持分法による投資損失	3	19
その他	82	55
営業外費用合計	245	190
経常利益	426	851
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	20
拠点統合引当金戻入額	—	33
補助金収入	19	—
その他	1	0
特別利益合計	25	54
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	448	905
法人税、住民税及び事業税	100	121
法人税等調整額	53	△16
法人税等合計	154	104
少数株主損益調整前四半期純利益	—	800
四半期純利益	293	800

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	580	471
減価償却費	873	878
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	544
長期前払費用償却額	10	8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	29	△25
退職給付引当金の増減額（△は減少）	326	420
拠点統合引当金の増減額（△は減少）	△24	△42
受取利息及び受取配当金	△19	△16
支払利息	122	94
持分法による投資損益（△は益）	△10	12
固定資産除却損	10	2
投資有価証券売却損益（△は益）	—	0
売上債権の増減額（△は増加）	△371	128
たな卸資産の増減額（△は増加）	301	△260
仕入債務の増減額（△は減少）	335	△275
未払退職金の増減額（△は減少）	△1,034	14
その他	5	153
小計	1,135	2,109
法人税等の支払額	△181	△335
営業活動によるキャッシュ・フロー	954	1,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	222	△75
有価証券の売却による収入	50	130
有形固定資産の取得による支出	△1,799	△530
有形固定資産の売却による収入	9	7
固定資産の除却による支出	—	△6
投資有価証券の取得による支出	△1	△71
投資有価証券の売却による収入	—	2
利息及び配当金の受取額	14	13
長期前払費用の取得による支出	△5	△3
その他	105	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,403	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△63	△310
リース債務の返済による支出	△44	△27
長期借入れによる収入	2,200	—
長期借入金の返済による支出	△738	△922
社債の償還による支出	△112	△112
配当金の支払額	△126	△210
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△125	△89
設備関係割賦債務の返済による支出	△127	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	861	△1,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△71
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	461	△646
現金及び現金同等物の期首残高	4,562	6,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,024	5,457

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	楽器事業	教育関連事業	素材加工事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,799	9,211	3,242	1,183	104	25,540	—	25,540
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	193	167	362	(362)	—
計	11,799	9,211	3,242	1,377	272	25,903	(362)	25,540
営業利益（△営業損失）	△242	844	132	14	9	758	(125)	632

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
楽器事業	ピアノ、電子楽器、管弦打楽器、楽器付属品、楽器玩具、楽器調律・修理
教育関連事業	音楽・体育教室、教材販売、楽譜、音楽教育用ソフト
素材加工事業	電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材
情報関連事業	OA機器販売・保守及びコンピュータソフトウェアの販売
その他の事業	金融関連事業、保険代理店事業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,914	2,095	1,013	1,517	25,540	—	25,540
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,184	0	20	1,369	3,575	(3,575)	—
計	23,098	2,096	1,034	2,887	29,116	(3,575)	25,540
営業利益（△営業損失）	803	39	△37	160	966	(333)	632

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ

(3) その他……………オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、中国

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	その他	計
I. 海外売上高	2,540	4,172	6,713
II. 連結売上高	—	—	25,540
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.9	16.3	26.3

- （注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する国または地域
 (1) 北米………アメリカ、カナダ
 (2) その他………欧州、中国、オーストラリア、東アジア、東南アジア、その他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会等で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスの類似性を考慮したセグメントから構成されており、「楽器事業」、「教育関連事業」、「素材加工事業」及び「情報関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「楽器事業」は、楽器の製造販売及び楽器の調律・修理をしております。「教育関連事業」は、音楽教室・体育教室の運営、教材・楽譜・音楽教育用ソフトの製造及び販売をしております。「素材加工事業」は電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材の製造及び販売をしております。「情報関連事業」は、情報関連機器の販売・保守及びコンピュータソフトウェアの開発・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,958	9,081	5,569	1,319	28,928	101	29,029	—	29,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	208	209	148	358	△358	—
計	12,958	9,081	5,569	1,527	29,137	250	29,387	△358	29,029
セグメント利益又は 損失(△)	400	694	375	△20	1,449	△9	1,440	△122	1,317

- （注）1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△122百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△161百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。